



株式会社
テリロジーホールディングス

2026年3月期第2四半期（中間期） 決算補足説明資料

東証スタンダード | 証券コード：5133 |

2025年11月14日

／

2026年3月期第2四半期（中間期） 業績

／

2026年3月期
第2四半期（中間期）
決算概要

トピックス

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したこと
で売上高、受注残高は増加

売上高	受注高	受注残高
4,593 百万円 (前年同期比：16.1%増)	5,470 百万円 (前年同期比：11.2%増)	4,684 百万円 (前年同期比：37.6%増)

- 地政学的リスクによる資材高騰及び円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇、
中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本への投資に伴う費用は増加したものの、
売上高の増加と一部製品の価格改定により利益は増加
- 持分法による投資損益20百万円などを営業外収益に計上し、為替（円安）対策とし
て講じて、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済し
た際に発生した、為替相場の変動に伴う為替差損22百万円などを営業外費用に計上

営業利益	経常利益
181 百万円 (前年同期比：964.3%増)	197 百万円 (前年同期比：784.8%増)

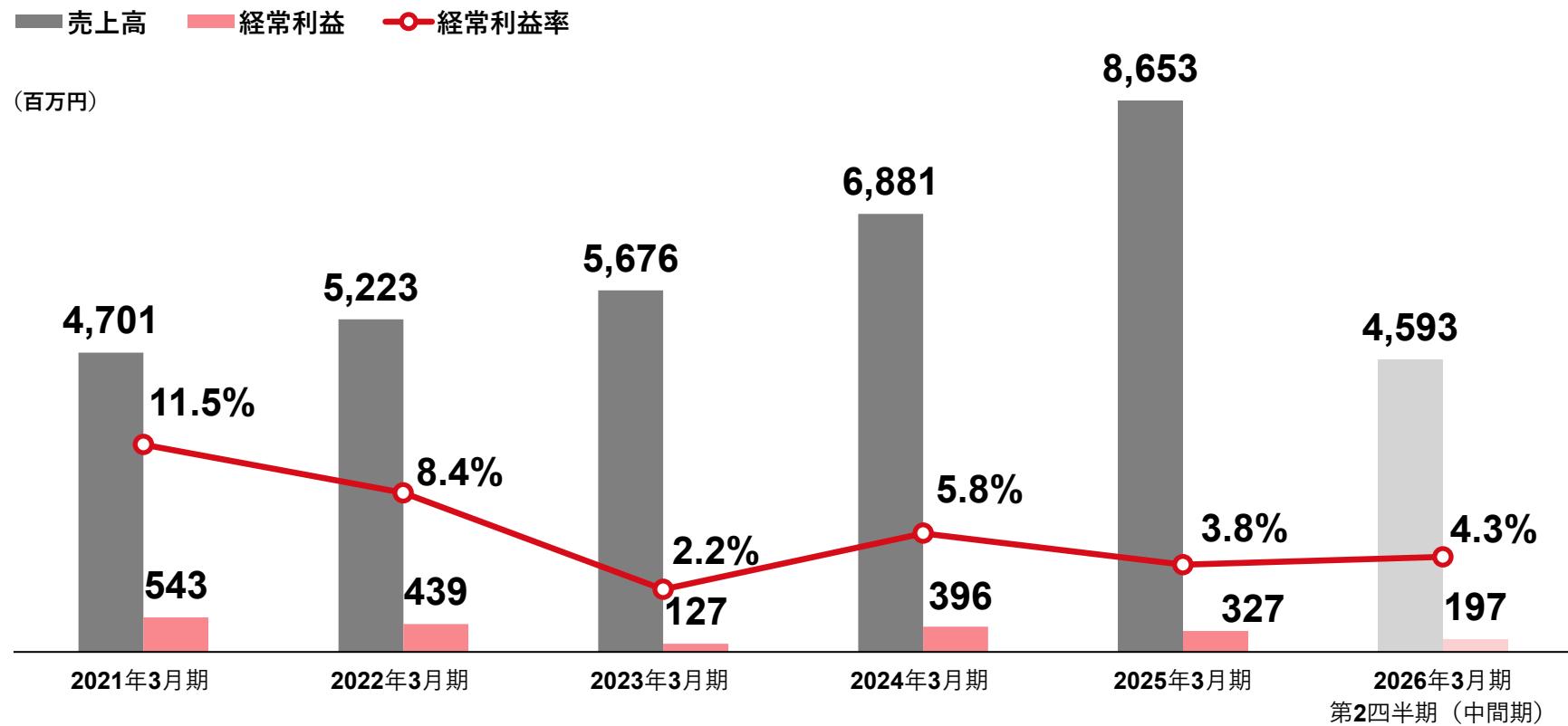
- 社会生活や経済活動でのインターネットサービスへの依存が高まり、サイバー攻撃
から社会インフラや特定の組織、企業等を守るセキュリティ対策の導入が進む
- 好調なインバウンド需要の拡大を背景に、多言語リアルタイム映像通訳サービス、
訪日外国人向けPR需要は堅調に推移
- 中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、
SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスは堅調に伸長

売上高、利益は前年同期比で増収増益

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したことで売上高は増加
- 売上高の増加と一部製品の価格改定により利益は増加
- 持分法による投資損益20百万円などを営業外収益に計上し、為替相場の変動に伴う為替差損22百万円などを営業外費用に計上

(百万円)	2025年3月期 第2四半期 (中間期) 実績	2026年3月期 第2四半期 (中間期) 実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	3,955	4,593	638	16.1%
売上総利益	1,241	1,504	263	21.2%
営業利益	△21	181	202	964.3%
経常利益	22	197	175	784.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	△43	127	170	395.6%
為替レート (ドル)	152.62円	146.03円		
1株当たり中間純利益	△2円61銭	7円46銭		

売上高・経常利益の推移

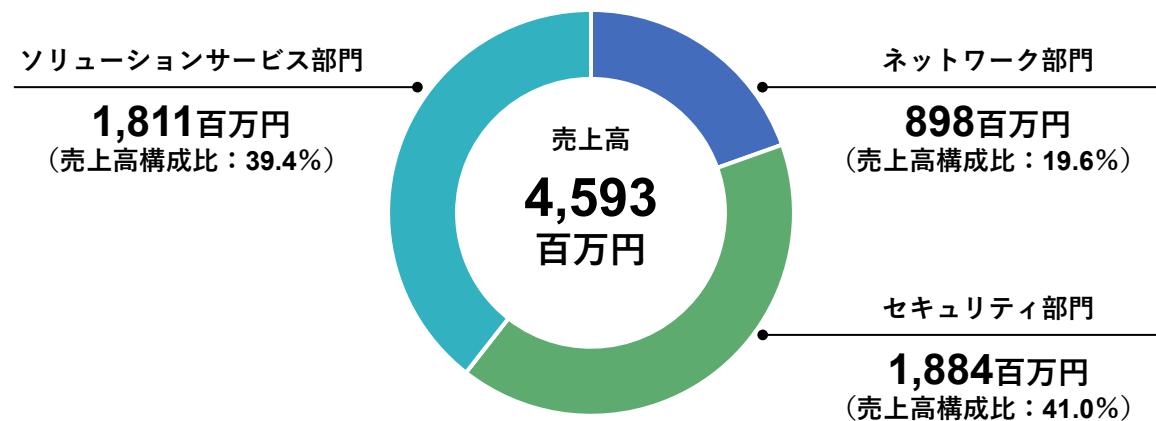


■ 売上高の推移

（百万円）	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
1Q	911	1,071	1,196	1,367	1,658	2,043
2Q	1,941	2,349	2,474	3,009	3,955	4,593
3Q	3,161	3,631	3,804	4,714	5,958	—
4Q	4,701	5,223	5,676	6,881	8,653	—

(百万円)	2025年3月期 第2四半期 (中間期) 実績	2026年3月期 第2四半期 (中間期) 実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
ネットワーク部門	805	898	92	11.5%
セキュリティ部門	1,539	1,884	344	22.4%
ソリューションサービス部門	1,610	1,811	201	12.5%
合計	3,955	4,593	638	16.1%

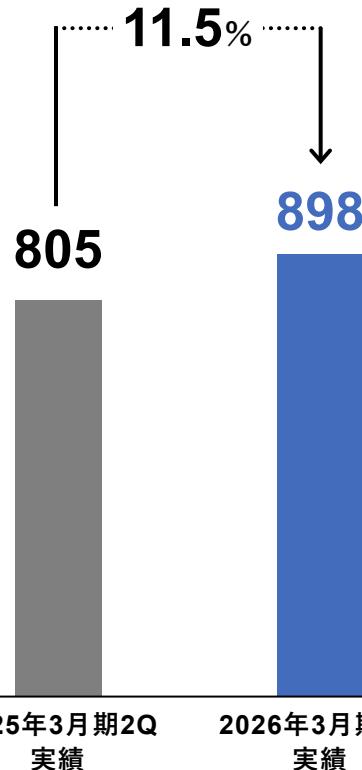
セグメント別売上高構成比



テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策、サイバー攻撃からWebサイトやサービスを守るネットワークセキュリティ対策が課題

売上高推移

(百万円)



トピックス

● IPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」

- 当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへの変更に伴うリプレイス案件の受注活動は堅調に推移

● WAF、DDoS対策向けソリューション「Radware」

- 国内での社会的・政治的な主張を目的としたサイバー攻撃による被害が急増し、対策ソリューションの拡販に向けたオンラインセミナーの開催、展示会への出展を通じて新規顧客獲得に努め、引き合いは増加

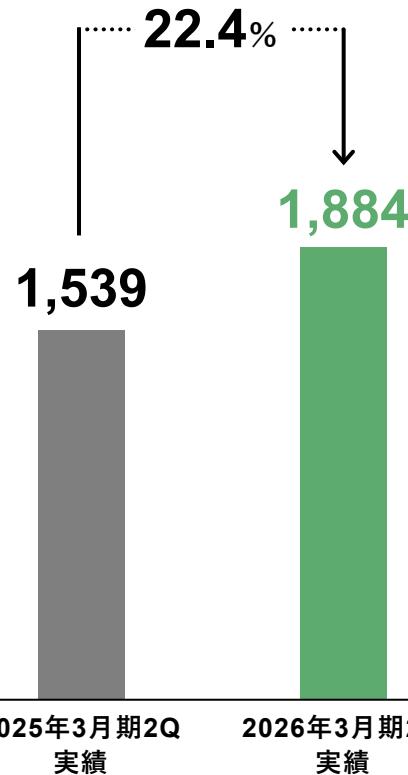
● クラウド型無線LANシステム「ExtremeNetworks（旧Aerohive）」

- 柔軟なモビリティとセキュリティを担保するクラウド型無線LANシステムは、既存無線LAN環境からのリプレイス案件は増加し、導入後サポートの徹底により新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件も堅調に推移

社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度の高まりから、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策の導入が進む

売上高推移

(百万円)



トピックス

● OT/IoTセキュリティビジネス「Nozomi Networks」

- ・社会インフラや製造業の制御ネットワークに対するセキュリティ意識の高まりからOT/IoTセキュリティへの引き合いは増加し、国内大手製造業や社会インフラ事業者での導入は引き続き堅調に推移
- ・工場DX化の加速を背景に、サプライチェーンを構成する関連企業や中堅規模の製造業からの引き合いが顕著で、OTセキュリティ対策市場の裾野の広がりを的確に捉え、着実に受注を積み上げる

● 当社グループ独自の脅威情報解析サービス

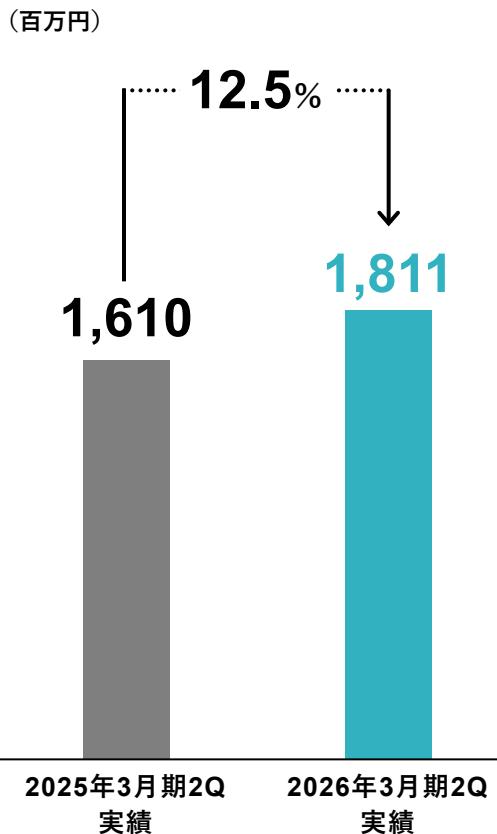
- ・引き続き官公庁向け案件の獲得が順調に進み、堅調な受注環境を維持
- ・認知戦・情報戦領域におけるコンステラセキュリティジャパン社の活動が複数のニュースメディアで紹介されるなど、当該分野に対する市場・社会からの注目度がさらに向上

● ログ管理・分析クラウドセキュリティサービス「Sumo Logic」

- ・昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、外部・内部の脅威をいち早く正確に捉えることができるログ管理・分析クラウドセキュリティサービスが注目され、受注獲得に注力し、引き合いは増加

インバウンドの増加から多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要が増加し、中小企業向けのネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件は堅調

売上高推移



トピックス

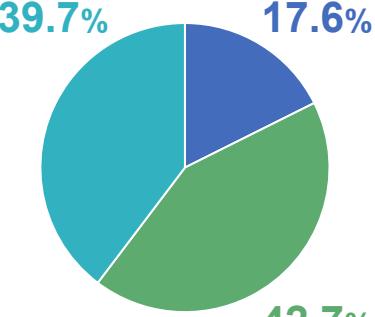
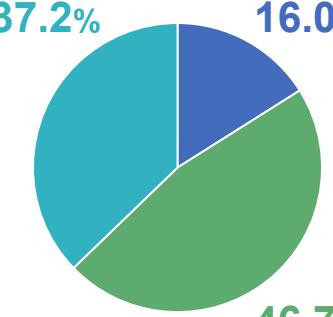
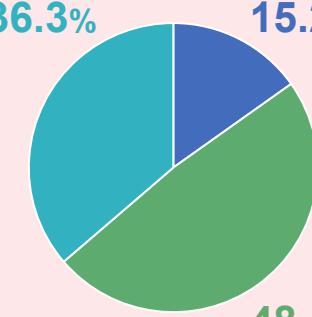
- **多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」**（テリロジーサービスウェア）
 - ・好調なインバウンド需要の拡大により、百貨店、小売店、宿泊施設を中心とした受注活動は、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど堅調に推移
- **中小企業向けネットワーク・セキュリティサービス**（テリロジーサービスウェア）
 - ・中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスは堅調に伸長
- **当社グループ独自開発RPAツール「EzAvater」**（テリロジーサービスウェア）
 - ・誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから業界、業種、規模を問わず利用は拡大し、堅調に推移
- **訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業**（IGLOOO）
 - ・好調なインバウンド需要の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要が増加し、受注獲得に努める
- **情報システムDX支援及びシステム開発**（クレシード）
 - ・ネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件は堅調に伸長し、各種システム開発案件、Web、ホームページ制作の案件も増加
- **音声を中心の企業向けコンタクトセンターソリューション**（ログイット）
 - ・既存顧客向け保守ビジネス及び主力のコールセンター向け通話録音ビジネスは順調に推移し、新たにZoom Contact Center、Zoom Phoneの取り扱いを開始
 - ・感情解析ビジネスは、引き合いが増加し、数字の底上げに寄与し、次のステップとして、CX・EX向上のため、AIを活用した感情解析、クラウドビジネスの市場投入を進める

2026年3月期 通期業績予想

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	8,653	9,700	1,046	12.1%
営業利益	273	450	176	64.7%
経常利益	327	450	122	37.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	176	280	103	59.1%
1株当たり当期純利益	10円48銭	16円39銭		
年間配当金（予想）	5円00銭	5円00銭		
配当性向（連結）	47.7%	30.5%		

当社グループは経営環境の変化等に対応すべくローリング方式により中期経営計画を毎年度改定。急激な円安進行、物価上昇等を背景に、厳しい経営環境が継続していることから、2026年3月期から2028年3月期までのテリロジーグループ新中期経営計画を策定。

2028年3月期はテリロジーグループ売上高**120億円**を目指す。

	FY2025 目標	FY2026 計画	FY2027 計画
売上高	97億円	110億円	120億円
経常利益	4.5億円	6.0億円	10.0億円
成長率	112%	113%	109%
セグメント別売上高	 ■ ネットワーク部門 ■ セキュリティ部門 ■ ソリューションサービス部門		



事業戦略の基本

- * 経営資源の最適化・活用の最大化
- * グループ事業価値の創造・拡大
- * 営業力の強化、ポートフォリオ事業強化
- * ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ（挑戦意欲をかきたてる）



人事戦略

- * 社員のスキルアップ・育成への積極投資
- * グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
- * 新卒採用からの組織構造の適正化
- * 経営層の強化（経営経験のシェア）



財務戦略

- * グループファイナンスによる効率的な資金運用
- * 収益向上による自己株取得＝株主還元策
- * 資金調達の多様化（クレジットライン/企業与信）
金融機関との取引多様化



投資戦略

- * 既存事業の成長強化策としての事業投資
- * 事業アライアンスを狙った戦略的互恵関係目的の投資・提携の推進
- * 将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動



グローバル戦略

- * ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- * 市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- * 海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

- 1. グループ事業シナジーの追求強化**
(グループ間取引の拡大、事業価値連鎖、連結収益力の增强)
- 2. 人的資本経営の実践に伴う
人材育成・能力開発・組織開発の強化**
(人材の多様化、人材のグループ間交流
事業経営力のあるリーダー人材の育成)
- 3. ビジネス・システム・
マネージメント事業拡大**
(情報システム業務・リモート運用監視サービス
事業領域をカバー、システム開発事業)

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

- 1. IT/OT/IoT/DXセキュリティ &
テクノロジー事業領域の強化**
(主力事業領域のトップライン拡大)
- 2. クラウドセキュリティ事業への挑戦**
(マルチクラウド、SIEM/SASE等
新規開発事業)
- 3. ビッグデータマネージメント事業への
挑戦**
(ログ管理、AI/オートメーションテクノロジー)
- 4. ダイナミックなグループ事業の拡大と
新規事業の創出**
(成長・安定事業のグループ取込、
M&A・多様なアライアンスの推進、
投資育成対象会社 (CBA/NCD) の支援強化)

グローバルな 事業展開

- 1. アジア事業戦略展開強化**
 - アジアグローバル市場へのビジネス強化
・JV事業、業務提携の促進
 - ベトナム市場への集中
・VNCS-Global経営支援
- 2. 米国・イスラエル連携**
 - 先進技術のソーシングの強化
・IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
 - 事業開発投資機能の発揮
・パートナー連携の強化
- 3. グローバル運用監視支援サービス強化**
 - 24/365モニタリング体制の保有、強化
 - NoC/SoCサービスの各種メニュー拡充

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互恵関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM&A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目指す

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0 産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとのシナジーが期待できるスタートアップベンチャー

年月	内容
2025年5月	<p>サクサ株式会社との資本業務提携 情報セキュリティ対策強化に向けたサクサグループへの当社グループ製品・サービスの実装及びサクサグループをモデルケースとした中堅企業向けセキュリティソリューションの商材化等の戦略的業務提携を図る目的で資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テリロジーHD：サクサが発行する株式のうち、取得総額約3,000万円に相当する株式（10,000株程度、発行済株式総数0.16%程度）を市場買付により取得 ・サクサ：テリロジーHDが発行する株式のうち、発行済株式総数の5%を超えない程度の株式（上限：850,000株）を市場買付により取得
2025年5月	<p>連結子会社クレシードによるベトナムPeaSoft社との資本業務提携 クレシードの中核事業であるシステム開発ソリューション事業においてお客様のさらなる要望、期待に応えるべく、技術・営業の両面において連携をより深め目的から資本業務提携を締結。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyが発行する株式のうち、クレシードが20%を保有
2025年9月	<p>日本サイバーセキュリティファンドが第二号投資先企業として連結子会社コンステラセキュリティジャパンに出資を決定 日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合は、防衛省や警察庁など官公庁向けサイバーセキュリティ対策に強みを持つコンステラセキュリティジャパンに対し、日本サイバーセキュリティファンドに参画するLimited Partner企業と連携した事業シナジーが望めることから、コンステラセキュリティジャパンを第二号投資先企業として決定。</p>

年月	内容
2023年5月	<p>アイティーエム株式会社との資本業務提携（持分法適用関連会社化） マルチクラウドセキュリティサービス事業の強化及びさくらインターネット社との事業連携を企図。 • 取得株式数：13,250株（議決権所有の割合 20.00%）</p>
2023年10月	<p>株式会社エフェステップの株式取得（子会社化） 当社連結子会社クレシード株式会社事業強化を目的に株式を取得し、2024年4月に経営統合。 • 取得株式数：200株（議決権所有の割合 100.00%）</p>
2024年2月	<p>ログイット株式会社の株式取得（子会社化） 当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図るため、コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログイット株式会社を子会社化。 • 取得株式数：2,000株（議決権所有の割合 100.00%）</p>
2024年7月	<p>日本初の「日本サイバーセキュリティファンド」に出資 2024年7月29日、兼松株式会社、兼松エレクトロニクス株式会社、グローバルセキュリティエクスパート株式会社、ウエルインベストメント株式会社を発起企業として2024年4月1日に設立された「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に出資を行うセキュリティ企業13社の1社として参画。</p>
2024年8月	<p>高千穂交易株式会社との資本業務提携 2024年5月9日に発表したOTセキュリティ及び産業系ソリューション領域の市場開拓に関する事業提携の目的を達成するため、安定的かつ強固な関係を構築すべく本資本業務提携を締結。 • 自己株式の処分等による第三者割当：855,700株（議決権所有の割合 5.00%）</p>

持続的な企業価値の向上へ

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0%」と定めて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることでROEの維持・向上を図るとともに、企業価値と株主価値の最大化に努めております。

経営指標	FY2024 実績	目標数値
自己資本利益率 ROE	6.6%	10.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2024年4月に続き、2025年4月も従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7%から20%に引き上げ継続中
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた福利厚生面や職場環境面での改善策を検討・実施

テリロジーグループ紹介

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追随できない
 「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日（株式会社テリロジー 1989年7月14日設立）
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役社長 鈴木 達
グループ社員数	377名 (2025年11月1日現在 役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む)
所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス、高千穂交易、 サクサほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行



テリロジーホールディングス本社



Securities code : 5133



IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

現場課題・社会課題をデジタルのチカラで解決するITテクノロジー企業集団



株式会社テリロジーホールディングス(THD)
(東京証券取引所スタンダード銘柄・Code # 5133 情報通信業)

グループCEO・代表取締役社長 鈴木 達



トータル・サイバーセキュリティ・ソリューション

- ・日本のインフラ・工場を守る。
OT・IoTセキュリティ
- ・サイバー脅威情報の解析、スレットハンティング
- ・クラウドセキュリティ+**MSS**



株式会社テリロジーホールディングス



株式会社テリロジー



株式会社コンステラセキュリティジャパン



CTI (サイバー脅威情報)・スレッドハンティングを核とするサイバー犯罪対策、テロ対策

株式会社テリロジーサービスウェア



ICTサービス提供: SMB向けVPN/エンドポイント、多言語サービス(みえる通訳)、EzAvatar (RPA)

株式会社IGLOOO



海外向けメディア・コンテンツ制作、運営

クレシード株式会社



DXイネーブラー・情報システム支援事業

Peasoft



ベトナム・オフショア開発

ログイット株式会社



CX/コンタクトセンター向け音声ソリューション事業

アイテーエム株式会社



マルチクラウド・セキュリティ事業

VNCS Global Solution Technology



ベトナム・サイバーセキュリティソリューション&サービス (ベトナム政府公認SoC事業者)



株式会社CBA
環境DX



IL Ventures
VENTURES
Industry 4.0 ファンド



日本サイバーセキュリティファンド
日々サイバーセキュリティファンド

エンタープライズDX支援・推進

- ・情報システム業務支援
- ・インフラ・システム開発
- ・業務自動化支援 (自社開発RPA)
- ・デジタルコミュニケーション支援



新たな課題解決に向けた挑戦・新ソリューション

- ・観光DX: インバウンドソリューション
(メディアプロモーション、多言語映像通訳)
- ・CX/コールセンターソリューション
- ・環境DX (SDG'S情報処理プラットフォーム)
- ・海外事業 (アジア、イスラエル、米国)



テリロジーホールディングス・グループ各社の状況①



2025年11月1日現在

会社名	株式会社テリロジー	株式会社 コンステラセキュリティ ジャパン	株式会社 テリロジーサービスウェア	株式会社IGLOOO
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月
代表者	代表取締役社長 鈴木 達	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林 令
社員数	88名	30名	92名	22名
年商 (2025年5月15日現在)	4,140百万円	1,068百万円	1,051百万円	703百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発の Threat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	・ネットワークサービスの企画・開発・販売 ・ソリューションサービスの企画・開発・販売	・海外向けインターネットメディア運営事業 ・海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況②



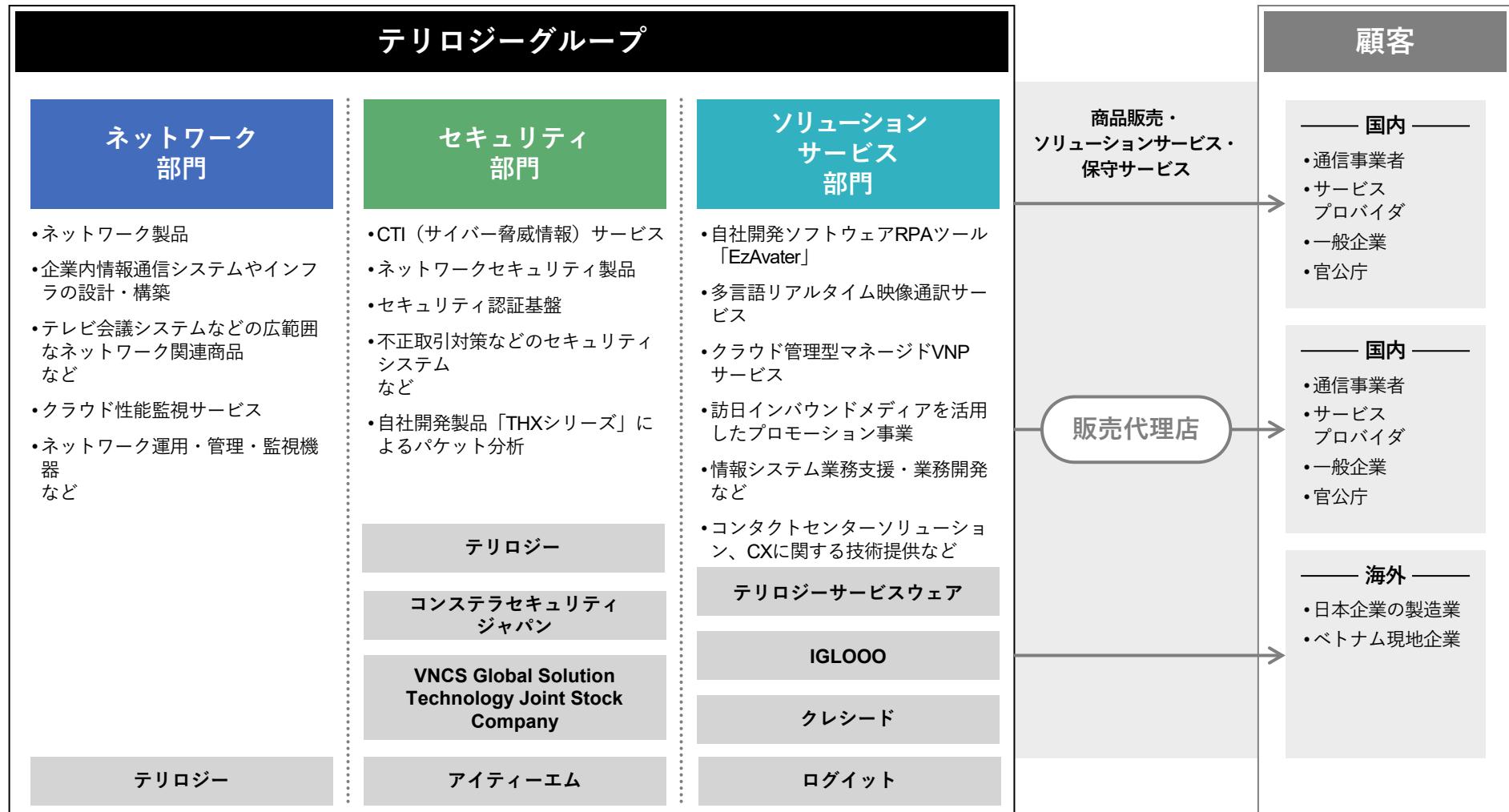
2025年11月1日現在

会社名	クレシード株式会社	ログイット株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)	アイテーエム 株式会社	PeaSoft Vietnam Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)
創業	1990年5月	1999年7月	2020年2月	2017年1月	2022年10月
代表者	代表取締役社長 笛田 英則	代表取締役社長 米田 雅人	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志	代表取締役 NGUYEN NGOC HA
社員数	75名	30名	42名	73名	38名
年商 (2025年5月15日現在)	1,338百万円	758百万円	N/A	N/A	N/A
主要事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム部門代行 (情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理) 業務アプリケーションソフトの受託開発 ホームページの制作・運用・保守 	コンタクトセンター向けリューションの提供	サイバーセキュリティ専門サービス	<ul style="list-style-type: none"> システムマネジメント事業 データセンター事業 ネットワークサービス事業 クラウドサービス事業 情報セキュリティ事業 	<ul style="list-style-type: none"> オフショア開発 ICTソリューション
主な取引先	中堅中小企業 (製造業、小売業、建築業等)	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等	日本の建設業、ソフトウェアベンダー、在ベトナム日系企業 (小売、製造等)

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイテーエム株式会社、PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyは持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジーウェーブは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。



[免責事項]

- ・本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いします。
- ・本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジー・ホールディングスは責任を負うものではありません。
- ・また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- ・本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

広報・IR担当
TEL:03-3237-3437
E-mail : ir@terilogy.com